

平成22年度 第21回 経営審議会議事要録

日 時 平成23年3月15日（火）14:30～16:45

場 所 北方キャンパス本館 E701 会議室

出席者 <委員>阿南理事長、矢田副理事長（学長）、重渕理事、宮崎理事
近藤理事（副学長）、松藤理事（副学長）、石神理事（事務局長）、
石丸委員、岡田委員、高橋委員、中津井委員
（清原監事、奥村監事）

配布資料

- 1-1 平成23年度計画（案）
- 1-2 平成23年度計画（案）の概要
- 2 平成23年度予算（案）
- 3-1 公立大学法人北九州市立大学の中期計画について
- 3-2 第2期中期目標・計画策定スケジュール
- 3-3 第2期中期目標・計画の概要
- 4-1 経営系専門職大学院認証評価結果の内示について
- 4-2 北九州市立大学大学院マネジメント研究科マネジメント専攻に対する認証評価結果
- 5 入試の状況について
- 6 就職の状況について
- 7-1 本学校歌の歌詞について
- 7-2 青嵐門の完成について
- 8 平成23年度大学運営体制について

議事要旨

第1号 平成23年度計画案について

第2号 平成23年度予算案について

・平成23年度計画案、平成23年度予算案について説明

●人件費が大幅に増えた理由は何か。目的積立金取り崩し額が0円になっているのは、どうい
う理由なのか。

○目的積立金取り崩し額が0円であるのは、次期中期計画の初年度になり、取り崩す財源がな
いことが理由である。また、人件費は増加しておらず、増えたものは運営費交付金である。
これは、前年度の平成22年度予算は、第1期中期計画の最終年度であり、市の厳しい財政事
情から、累積剰余金を取り崩さざるを得ない状況であったが、平成23年度は、取崩しが
ないため、それを見込んでの予算である。

○剰余金がある場合は、取り崩して使っていたが、剰余金がない状況では、交付金の額が本来
の額に戻ったものである。

- 23年度以降に剰余金が発生した場合は、数字が現れるのか。
- 今後の次期中期計画の中で、剰余金が出てくれば、そのようになる。
- 2年次終了時のTOEIC470点到達者は、50%としているが、全体の卒業生からみて、TOEIC470点到達者は、どれ位見込まれているのか。中国語学科では中国語検定2級レベル以上が50%としているが、もっと高いレベルを目指して良いのではないかと思う。地域人材の養成において、6つの能力を数値化したものが、3年次終了時に65%以上を目標としているが、もう少し具体的に教えていただきたい。
- TOEICの目標達成の取り組みは、基盤教育センターで行っている。英語科目を必修化し、2年次までとしている。外国語学部英米学科は、4年次までにより高度な英語力育成を目標としている。
- 2年次まで基盤教育センターで行う教養科目がベースにあり、英米学科等については、引き続き4年まで行っている。
- 民間では、毎年TOEICを受験し、そのレベルを上げていっているのので、大学生であれば、英米学科以外も是非やってほしい。
- 英米学科のように特定の学科では、きちんとカリキュラムがあり、トレーニングできれば、どんどん伸びていく。他の学部は教員の体制が出来ていないため、現実的ではない。
- 現実では、大学を卒業してから必要であり、経済学部も必要であると思う。個人的にも受けられる体制が必要。
- 全員は2年次、英米学科、中国語学科は卒業時を判断基準としているが、その他学部学科でも、基盤教育を終えた3年生、4年生に対し、英語での演習を開設し、継続的な強化を進めることが可能な体制をつくることとしている。またタコマコミュニティカレッジに毎年55名を派遣している。当初は英米学科の学生を中心にしていたが、全学的に派遣することを可能とした結果、多くはないが経済学部や比較文化学科の学生も派遣されるようになった。
- 地域人材の養成においては、地域創生学群が独自に検定する方法を開発しており、それを65%がクリアすることを目標としている。社会的な資格があるわけではない。
- 客観数値ということで、質問があったが、全国的にも、社会人に必要なコミュニケーション能力等の開発が進んでおり、地域創生学群の取り組みは、それを先進的に導入している。中国語語学能力については、いくつか検定の方法があり、そのなかのひとつを指標として出して、全体的な教育カリキュラムの改善を踏まえ、取り組んでいくこととしている。

【議長】1号議案及び2号議案について原案通り承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

報告事項

- ・ 事務局より、以下の項目について報告された。
 - 1 第2期中期計画の認可について
 - 2 経営系専門職大学院（ビジネススクール）認証評価結果の内示について
 - 3 入試状況について
 - 4 就職状況について

- 5 本学校歌の歌詞・青嵐門の完成について
- 6 その他
 - ・平成 23 年度大学運営体制について

【就職状況について】

- 卒業延期措置ですが、昨年の結果は57名中38名が内定で、67%になるが、今年の内定率の81%を下回っている。以前と違っているのは、自分の適正や希望を重要視し、希望が叶わなければ無理して就職しない。中小企業や福祉関係は、求人はあるが、就職者が少ない傾向がある。卒業延期者は昨年の57名から、今年は68名に増えている。昔は生活のために絶対に働かなければならないといった気持ちもあったが、今は自分の希望が叶わなかったら、親が面倒を見てくれ、アルバイトすれば暮らせる。授業料も1/4になるということが、いい意味ではなく別の意味でのセーフティーネットになってしまっており、何がなんでも就職するという気構えを削ぐことになっているのではないか。大学を卒業して出て行った場合に、ここまで過保護で社会に送り出して良いのか、社会の厳しさも知らしめる必要もあるのではないか。特例措置としての評価を大学はどう受け止めているのかお尋ねしたい。
- いくつか要素があり、ひとつは働く意欲である。正課の授業やキャリアセンターで、働くことへの意欲や価値観、公のために貢献する意欲を育てている。地場産業とのミスマッチの解消にも、全力を挙げている。卒業延期制度を利用した学生へのアンケートを実施して、制度に対する評価を行っている。卒業延期者数のなかで内定者数が伸びていない理由のひとつとしては、民間への就職ではなく、公務員試験等に舵を切った者もあり、それで伸びていないところがある。
- 大学に会社から求職情報があっても、学生が大学から出てしまっている場合は、個人として解決しなければならない。それよりは、在籍しながらもう1年トライしてみようとする制度である。57名中の38名という数字も現役よりは低い数字であるが、新卒市場で就職活動ができる。そのまま卒業していった場合よりは、就職率は良いと思っており、それなりの大きな成果だと考えている。
- この制度については、他大学でも行われているが、最初の目的が分からなくなってしまうようにしてほしい。世の中での流れの措置だと感じるが、社会は全く甘くなく、卒業して、へなちょこになっている卒業生もたくさんいる。
- 企業も一斉入社をするのは日本だけであり、世の中もこれだけ大きく変われば、年間でひとまとめに採用することも出来なくなるのではないか、企業気運も変わっており、大分変わってくるのではないかと思う。
- 働くために何かしないといけないというよりも、大企業を目指すなど夢を捨てきれない学生も多く見られるが、就職案内もたくさんあるので、個性を生かす様な方向に転換していけば良いと考えている。また、発達障害に近い学生が何度も面接を受けるなど努力をしており、キャリアセンターと協力して支援を行っているところである。